

## 2025年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月13日

上場会社名 一正蒲鉾株式会社 上場取引所 東  
コード番号 2904 URL https://www.ichimasa.co.jp/  
代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 野崎 正博  
社長執行役員  
問合せ先責任者（役職名） 取締役 常務執行役員（氏名） 高島 正樹（TEL）025-270-7111  
経営管理本部長  
半期報告書提出予定日 2025年2月14日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年7月1日～2024年12月31日）

## （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	19,053	1.1	1,023	10.7	1,090	16.3	953	36.0
2024年6月期中間期	18,854	4.3	924	197.2	937	155.9	701	99.8

（注）包括利益 2025年6月期中間期 811百万円（5.8%） 2024年6月期中間期 766百万円（272.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	51.87	—
2024年6月期中間期	38.15	—

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期中間期	34,074	15,227	44.4
2024年6月期	31,392	14,504	46.2

（参考）自己資本 2025年6月期中間期 15,123百万円 2024年6月期 14,504百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2025年6月期	—	0.00			
2025年6月期（予想）			—	14.00	14.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,500	5.8	1,300	2.3	1,350	8.2	960	0.3	52.24

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有  
 新規 1社(社名) PT. KML ICHIMASA FOODS
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年6月期中間期	18,590,000株	2024年6月期	18,590,000株
② 期末自己株式数	2025年6月期中間期	181,988株	2024年6月期	212,088株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年6月期中間期	18,386,512株	2024年6月期中間期	18,377,912株

当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、期末自己株式数については、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式(2025年6月期中間期116,900株、2024年6月期147,000株)が含まれています。また、期中平均株式数(中間期)の計算において控除する自己株式については、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式(2025年6月期中間期138,400株、2024年6月期中間期147,000株)を含めています。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	11

## 1. 当中間期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年7月1日~2024年12月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド消費の増加等により景気は緩やかな回復傾向で推移していますが、原材料や資材価格の高止まりの影響による物価上昇や、長期化する不安定な世界情勢、為替動向等依然として先行き不透明な状況が続いています。

食品業界においては、コスト上昇に対応した商品価格の値上げが継続するなかで、消費者の生活防衛意識は今まで以上に強まっており、当社グループを取り巻く経営環境はかつてない厳しさとなっています。

このような状況のもと、当社グループでは、“ICHIMASA30ビジョン”(2045年度のありたい姿)を目指し、2021年7月から2026年6月までの第二次中期経営計画の4年目を迎え、“国内外のマーケットへの果敢なチャレンジを通じ、事業の成長力・収益力基盤を確立し、ファーストステージ「成長軌道への5年」を確実に実現する。”を基本方針として経営課題に取り組んでいます。

また、地球環境の維持は企業活動の持続的な成長・発展のためには不可欠であり、「持続可能な開発目標(SDGs:Sustainable Development Goals)」の達成を目指し、当社グループもステークホルダーの皆さまと協働しながらサステナブルな課題の解決に取り組んでいます。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は190億53百万円(前年同期比1億99百万円(1.1%)の増加)、営業利益は10億23百万円(前年同期比98百万円(10.7%)の増加)、経常利益は10億90百万円(前年同期比1億52百万円(16.3%)の増加)、親会社株主に帰属する中間期純利益は9億53百万円(前年同期比2億52百万円(36.0%)の増加)となりました。なお、中間連結会計期間において、当社の持分法適用関連会社であったPT.KML ICHIMASA FOODSの株式を追加取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めています。

セグメントの状況は、次のとおりです。

#### ①水産練製品・惣菜事業

売上は、スティックタイプのカニかまを中心に販売数量が伸長し、消費者ニーズを捉えた保存性・利便性に優れた商品も好調に推移したため、前年同期を上回りました。また、おせち商材についても蒲鉾・伊達巻が堅調に推移し、農林水産大臣賞を受賞した「京祿」の販売が大きく伸長したこと等により、前年同期を上回りました。

利益は、労務費や包装資材などのコストが上昇している一方で、工場の生産性が向上したこと、販売数量増加による工場の稼働率改善により前年同期を上回りました。

以上の結果、当セグメントの売上高は169億20百万円(前年同期比3億4百万円(1.8%)の増加)、セグメント利益(営業利益)は10億20百万円(前年同期はセグメント利益(営業利益)7億92百万円)となりました。

#### ②きのこ事業

売上は、野菜相場の高騰により、まいたけを含めたきのこ市場全体で価格が上昇し、販売価格は前年を上回りました。しかしながら、きのこの需要が高まる秋口以降も平年より暖かい日が続いたため、販売数量は伸び悩み、前年同期を下回りました。

利益は、包装部門の合理化・省人化によるコスト削減や、生産の効率化を図りましたが、原材料価格やエネルギー価格等の高騰が続いたため、前年同期を下回りました。

以上の結果、当セグメントの売上高は19億45百万円(前年同期比81百万円(4.0%)の減少)、セグメント損失(営業損失)は88百万円(前年同期はセグメント利益(営業利益)57百万円)となりました。

#### ③その他

##### (運送事業・倉庫事業)

運送事業は、自社運送取引拡大に向けた新規顧客の獲得に加え、コスト削減に向けた取り組みを行ってまいりましたが、主に定期輸送便の一部終了ならびに設備投資関連費用の増加により売上・利益ともに前年同期を下回りました。

倉庫事業におきましては、同期を上回る入庫量を獲得したことで荷役料収入を伸ばしたものの、在庫水準は低調に推移した結果、売上は前年同期を下回りました。一方、収益性改善に向けた庫内管理の最適化を進めた結果、利益は前年同期を上回りました。

以上の結果、報告セグメントに含まれないその他の売上高は1億86百万円(前年同期比23百万円(11.0%)の減少)、セグメント利益(営業利益)は88百万円(前年同期はセグメント利益(営業利益)75百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は340億74百万円(前連結会計年度末比26億81百万円の増加)となりました。これは主に現金及び預金並びに商品及び製品の減少の一方、季節的要因による売掛金の増加及び連結の範囲の変更による建物及び土地の増加によるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は188億46百万円(前連結会計年度末比19億57百万円の増加)となりました。これは主に季節的要因による買掛金及び短期借入金の増加によるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は152億27百万円(前連結会計年度末比7億23百万円の増加)となりました。これは主に配当金の支払いの一方、親会社株主に帰属する中間純利益の計上及び非支配株主持分の増加によるものです。なお、自己資本比率は、主に季節的要因による売掛金及び連結の範囲変更による建物及び土地の増加により総資産が増加したため、前連結会計年度末の46.2%から44.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期の通期の連結業績予想については、2024年8月7日に公表した業績予想から変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,222,319	1,201,045
売掛金	3,841,001	7,329,772
商品及び製品	971,521	772,413
仕掛品	597,947	397,098
原材料及び貯蔵品	2,080,857	2,951,687
その他	178,943	257,225
貸倒引当金	△41,210	△2,149
流動資産合計	10,851,379	12,907,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,190,165	7,352,909
機械装置及び運搬具(純額)	5,181,371	5,361,251
工具、器具及び備品(純額)	197,010	213,212
土地	3,179,344	3,615,479
リース資産(純額)	1,597,393	1,550,528
建設仮勘定	297,623	400,300
有形固定資産合計	17,642,909	18,493,680
無形固定資産		
のれん	—	133,404
その他	354,260	335,538
無形固定資産合計	354,260	468,943
投資その他の資産		
投資有価証券	2,103,756	1,785,334
繰延税金資産	87,223	87,324
その他	377,854	356,221
貸倒引当金	△24,500	△24,500
投資その他の資産合計	2,544,333	2,204,380
固定資産合計	20,541,503	21,167,004
資産合計	31,392,883	34,074,098
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,949,276	3,060,923
短期借入金	2,236,296	3,898,172
未払法人税等	245,478	321,900
賞与引当金	85,959	86,970
役員賞与引当金	25,668	—
未払金及び未払費用	2,954,162	2,404,874
その他	929,123	775,622
流動負債合計	8,425,963	10,548,463
固定負債		
長期借入金	6,255,285	6,034,935
リース債務	1,481,680	1,428,508
役員退職慰労引当金	42,675	42,200
役員株式給付引当金	133,434	117,992
繰延税金負債	205,067	335,122
その他	344,357	339,168
固定負債合計	8,462,499	8,297,927
負債合計	16,888,463	18,846,390

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,000	940,000
資本剰余金	650,000	650,000
利益剰余金	11,917,459	12,648,845
自己株式	△166,135	△135,403
株主資本合計	13,341,323	14,103,441
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,112,416	1,020,533
為替換算調整勘定	50,679	—
その他の包括利益累計額合計	1,163,096	1,020,533
非支配株主持分	—	103,731
純資産合計	14,504,420	15,227,707
負債純資産合計	31,392,883	34,074,098

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	18,854,036	19,053,350
売上原価	14,989,343	14,839,492
売上総利益	3,864,692	4,213,857
販売費及び一般管理費	2,939,906	3,190,095
営業利益	924,785	1,023,762
営業外収益		
受取利息	3	15
受取配当金	15,683	16,469
受取賃貸料	6,821	6,136
受取手数料	18,753	20,469
売電収入	11,046	10,436
貸倒引当金戻入額	—	39,419
雑収入	9,199	16,021
営業外収益合計	61,508	108,969
営業外費用		
支払利息	31,054	32,066
持分法による投資損失	12,159	8,693
減価償却費	5,394	—
雑損失	144	1,722
営業外費用合計	48,751	42,483
経常利益	937,541	1,090,248
特別利益		
固定資産売却益	520	—
投資有価証券売却益	136,680	118,915
段階取得に係る差益	—	126,523
特別利益合計	137,200	245,439
特別損失		
固定資産除却損	3,894	3,088
固定資産売却損	1,288	—
特別損失合計	5,183	3,088
税金等調整前中間純利益	1,069,559	1,332,600
法人税、住民税及び事業税	212,443	271,166
法人税等調整額	155,981	107,748
法人税等合計	368,424	378,915
中間純利益	701,134	953,684
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	701,134	953,684



## 中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純利益	701,134	953,684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,668	△91,882
持分法適用会社に対する持分相当額	13,080	△50,679
その他の包括利益合計	65,748	△142,562
中間包括利益	766,883	811,122
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	766,883	811,122
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,069,559	1,332,600
減価償却費	797,417	881,669
貸倒引当金の増減額(△は減少)	457	△39,061
賞与引当金の増減額(△は減少)	384	1,011
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,700	△475
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	9,389	△15,441
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,140	△25,668
受取利息及び受取配当金	△15,687	△16,485
支払利息	31,054	32,066
持分法による投資損益(△は益)	12,159	8,693
投資有価証券売却損益(△は益)	△136,680	△118,915
固定資産売却損益(△は益)	768	—
固定資産除却損	3,894	3,088
段階取得に係る差益	—	△126,523
売上債権の増減額(△は増加)	△3,893,442	△3,602,727
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,039,332	△405,700
仕入債務の増減額(△は減少)	419,383	1,167,018
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	498,206	220,033
未収消費税等の増減額(△は増加)	785,323	—
その他	300,450	△248,526
小計	909,530	△953,344
法人税等の支払額	△96,113	△195,269
法人税等の還付額	71,344	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	884,760	△1,148,613
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	4,770	800
有形固定資産の取得による支出	△1,643,614	△1,523,257
有形固定資産の売却による収入	9,399	—
無形固定資産の取得による支出	△4,207	△20,004
投資有価証券の取得による支出	△1,115	△79
投資有価証券の売却及び償還による収入	182,859	135,450
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△178,116
利息及び配当金の受取額	15,687	16,485
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,436,220	△1,568,721
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△500,000	1,200,000
長期借入れによる収入	3,800,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,821,922	△1,142,406
社債の償還による支出	△50,000	△50,000
利息の支払額	△30,285	△31,780
配当金の支払額	△222,298	△222,298
その他	△77,668	△54,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,097,825	698,536
現金及び現金同等物に係る換算差額	801	△1,674
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	547,166	△2,020,473
現金及び現金同等物の期首残高	1,371,758	3,183,952
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,918,925	1,163,479

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、当社の持分法適用関連会社であったPT. KML ICHIMASA FOODSの株式を追加取得し連結子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めています。

なお、当該連結の範囲の変更は、当中間連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えることが確実であると認められ、主に連結貸借対照表の資産合計の増加、連結損益計算書の特別利益の増加になります。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

## I 前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	16,616,512	2,027,407	18,643,919	210,116	18,854,036	—	18,854,036
外部顧客への売上高	16,616,512	2,027,407	18,643,919	210,116	18,854,036	—	18,854,036
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	309,296	309,296	△309,296	—
計	16,616,512	2,027,407	18,643,919	519,412	19,163,332	△309,296	18,854,036
セグメント利益	792,897	57,141	850,039	75,367	925,406	△620	924,785

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない運送事業、倉庫事業セグメントです。

2 セグメント利益の調整額△620千円は、主にセグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	16,920,778	1,945,656	18,866,435	186,914	19,053,350	—	19,053,350
外部顧客への売上高	16,920,778	1,945,656	18,866,435	186,914	19,053,350	—	19,053,350
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	326,748	326,748	△326,748	—
計	16,920,778	1,945,656	18,866,435	513,663	19,380,098	△326,748	19,053,350
セグメント利益	1,020,710	△88,260	932,450	88,101	1,020,551	3,210	1,023,762

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない運送事業、倉庫事業セグメントです。

2 セグメント利益の調整額3,210千円は、主にセグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社の持分法適用関連会社であったPT. KML ICHIMASA FOODS(以下「KIF」)の株式を追加取得したことにより、同社は連結子会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : PT. KML ICHIMASA FOODS

事業の内容 : 水産練製品製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、“ICHIMASA30ビジョン”(2045年度のありたい姿)のありたい姿のひとつである「世界中に日本の“食”で貢献するグローバル企業」を実現するため海外事業の構築・展開を進めており、その一環として、インドネシア合弁会社であるPT. KML ICHIMASA FOODSを連結子会社としました。今般の株式取得により、当社グループは、海外での生産・販売体制を強化し、企業価値の向上とビジョン実現に向けて取り組んでいきます。

(3) 企業結合日

2024年12月24日(株式取得日)

2024年12月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合日以前の所有していた議決権比率 : 40%

企業結合日に追加取得した議決権比率 : 35%

取得後の議決権比率 : 75%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによります。

2. 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績

当中間連結会計期間は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれていません。

また、被取得企業の決算日と当社の決算日が異なっているため、11月末で仮決算に基づく財務諸表を使用しています。なお、被取得企業は持分法適用関連会社であったため、2024年6月1日から2024年11月30日までの業績における同社の業績のうち、当社に帰属する部分は持分法による投資損益として計上しています。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合直前に保有していた株式の企業結合日における時価	237,120千円
	追加取得に伴う支出した金額	207,480千円
取得原価		444,600千円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得にかかる差益 126,523千円

5. 発生したのれん金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

133,404千円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったため、その超過分をのれんとして計上しています。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却